

〈知的・自閉症・情緒障害教育〉

教育活動全体を通じた自立活動の充実

ープロセスを明確にした手順シートの活用を通してー

沖縄県立西崎特別支援学校教諭 圓 雅 之

I テーマ設定の理由

本校は、沖縄本島南部の糸満市に位置し、幼稚部、小学部、中学部、高等部からなる知的障害特別支援学校である。教育課程は知的障害特別支援学校の各教科や、自立活動等の領域（以下、各教科等）を教科別、領域別及び各教科等を合わせた指導の形態で学習する複数の課程を編成し、各学部・各学年とも多様な幼児児童生徒の実態や学級の実態を考慮して指導を行っている。

本校では全幼児児童生徒の個別の指導計画を作成し、一人ひとりに合わせたきめ細かい指導が行われている。その中に特別支援教育独自の指導領域として自立活動があり、「個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害に基づく種々の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う」という目標の達成に向け、日々実践に取り組んでいる。

自立活動は、多様な幼児児童生徒の実態把握に基づいて、目標や具体的な指導内容を一人ひとり個別に設定する「個別の指導計画」を作成して指導を行う。しかし、担当教諭の経験年数の違いなどから、「実態把握はできているが、目標や指導内容の設定に確信が持ちにくい」といった課題もよく聞かれる。また、その妥当性を複数の教諭で検討する場がないため、具体的な指導内容の適切な焦点化や手だての具体化が図りにくいという状況がある。そのため、教育活動全体を通じて行う「自立活動の指導」及び時間割に位置付けて行う「自立活動の時間における指導」を行う際、教諭間の共通理解が図りにくく、授業間の連携や、進級・進学時における指導の引き継ぎがうまくいかないといった実態がある。

「特別支援教育部会による審議のとりまとめ」（中央教育審議会、平成 28 年 8 月 26 日付）には「現行の学習指導要領等においては指導計画作成の手順等を示しているが、実態把握、指導目標（ねらい）の設定、指導項目の選定、具体的な指導内容の設定といった各プロセスのつながりについての解説が少なく、教師の理解に十分結びついていないという指摘がある。また、子供たちの実態把握から導かれた指導目標と到達状況が乖離しているといった事例も指摘されている。（一部抜粋）」とある。

また、古川勝也ら（2016）は、「専門的な知識や技能を有する教師を中心として、全教師の協力の下に効果的に行われるようにする」と学習指導要領に示されている自立活動においては、「自立活動専任や自立活動部が中心となって、一人の児童生徒の課題や目標について、複数の教師で検討する学校のシステムを構築」する必要があると述べている。

以上のことから、本研究では、自立活動の個別の指導計画を作成する際に、実態把握から指導目標、内容設定までの各プロセスを明確にすることで、幼児児童生徒個々の実態に合わせた重点目標を、複数の教諭によって導き出し、共通理解を図ることを目的としている。

さらに定期的にチームで見直す体制（PDCA サイクル）をつくることで、個人の成長や環境の変化に伴う、その時その時の幼児児童生徒の実態に合わせた自立活動の指導が充実すると考える。

知的障害特別支援学校として、幼児児童生徒個々の障害特性からくる課題に直接アプローチできる自立活動の充実は喫緊の課題である。本研究では、学校生活の中で、多くの困り感を抱えながら学校生活を送っている幼児児童生徒の自立・社会参加へ向けて、主体的に取り組みたくなる自立活動の実践を行うことができるよう、個別の指導計画を充実させたいと考え、本テーマを設定した。

〈研究仮説〉

- 1 プロセスを明確にするしかけを作り、複数の教諭で実態把握から目標設定、具体的な内容設定を行うことで、課題を焦点化し、指導内容や手だてを具体化することができるであろう。
- 2 具体化された指導内容や手だて及び評価について、定期的に見直しを行うことで、複数の教諭による共通理解が図られ、教育活動全体を通じて自立活動の課題を意識しながら指導を展開できるであろう。

Ⅱ 研究内容及び方法

1 本校教諭へのアンケートの分析・評価

本研究前（7月）に、本校の全教諭を対象とした自立活動に関するアンケートを実施した。このアンケート結果を分析し、本校の課題を明らかにしたい。そして、校内研究（自立活動班 34名）と6学年教諭（6名）に協力を依頼し研究を進め、翌年1月に、本校教諭の自立活動に対する意識の変容や指導内容の変化、さらには授業実施後の児童の変容を考察する。

2 複数の教諭で連携する体制づくりと自立活動の指導におけるプロセスの検討

前述の「特別支援教育部会による審議のとりまとめ」（中央教育審議会）の指摘や、古川らの提言を踏まえ、自立活動の指導の充実に向けて、各幼児児童生徒の課題や目標を導き出すチームの取り組みが重要であると考え。また、実態把握、指導目標の設定、指導項目の選定、具体的な指導内容の設定といった各プロセスのつながりを明確にするための、個別の指導計画作成を支援するツールの検討が必要ではないかと考える。そこで、小学部6年生の2学級、児童13名に対して、そうしたプロセスを明確にし、ツールの作成からチームによる実践を通して、自立活動の指導について共通理解が図られたかを考察する。

3 「手順シート」の定期的な見直し

個別の指導計画の具体的な指導内容や手だてを詳細に記した手順シートを作成し、幼稚部や小学部低学年のうちから高等部まで積み重ねていくことによって、指導の継続性が担保され、自立活動における引き継ぎの課題を改善できると考える。

本校では、個別の指導計画の目標を見直す時期が学部ごとに異なっている。本研究では、PDCAサイクルの効果的な運用のために、1か月に1回程度話し合いを持ち、手順シート等の内容について、チームで評価、見直しを行い、それを基に個別の指導計画の目標や具体的な指導内容、手だての見直しを行う。

また、見直しの時期についても、どの程度の期間が適当なのかも合わせて検証したい。

4 「教材バンク」の活用

教材は、具体的な指導内容や手だてを実践するための重要なツールである。自立活動においては幼児児童生徒個々の課題に合わせて、個別に作成されるものであるため、教材の所持数や活用方法に差異が見られる。そのため、今年度は小学部に限定して教材バンクを導入する。エクセルデータにまとめ、キーワードから教材を探し、参考にできるようにしていく。教職経験年数の長い教諭を中心に教材情報の提供を依頼し、どのような指導にこの教材が活用できるのか、自立活動の内容のどの部分をねらって指導しているのか等、年齢にかかわらず特別支援教育の経験年数の短い教諭が自立活動の指導における教材作成に活用できるツールにしたいと考える。

Ⅲ 研究の実際

1 アンケートの分析

7月末時点で、本校の全教諭に自立活動に対する意識の調査を行った（95名中90名の回答率）。

各項目について、自立活動の指導を実践する上で、実態把握から目標設定、課題解決のための手だてや評価に至るまでのプロセス、さらには指導を行う上での課題についての分析を行った。

(1) 実態把握の方法について

本校の個別の指導計画の自立活動の項目には、目標、学習内容、指導の手立て、評価欄が記載されている。その目標設定の際、「保護者との面談において課題を把握している」という意見と、「前年度までの個別の指導計画を参考にして実態把握を行っている」という意見（図1）が多かった。

また、「授業担当者や学級、学年チームのメンバーで課題を出し合い、課題共有を図っている」という意見も多くあがった。

古川らも「実態把握に際しては、教師の主観のみに左右されることがないように、行動観察だけでなく、保護者や前担任からの情報の聞き取りも行う」と述べている。本校の自立活動の指導においては、担任や担当教諭によって多面的な課題把握からの実態把握が的確に行われていることがわかった。

一方で、「前年度までの個別の指導計画を参考にして実態把握」していた、「前年度担任が作った個別の指導計画に基づいて指導に当たった」という回答も多くみられた。これらの意見は、年度初めの実態把握期間において、指導目標や内容の設定に確信が持ちにくいため、担任や担当教諭による行動観察による実態把握よりも、保護者や前担任からの情報や引継ぎ事項を重要視した意見だと推察された。そのため、年度始めの実態把握期間に学級や学年チームにおいて、中心課題を焦点化し、指導内容を設定する際の妥当性を高めるための体制づくりが必要ではないかと考えた。

(2) 自立活動の内容について

自立活動の6区分 26 項目の内容理解について質問した（図2）。「よくわからない部分がある」と回答した教諭が6区分の質問では31%、26項目の質問では37%いることがわかった。幼児児童生徒個々の実態は把握しているが、教育活動全体を通じた「自立活動の指導」及び、「自立活動の時間における指導」において、内容に合わせた具体的な指導内容及び手だてを明確にできないまま、同僚に相談するなどして指導している教諭が3割強いることが分かった。

自立活動の具体的な指導内容を設定する際、その指導目標を達成するため、学習指導要領等に示されている6区分 26 項目

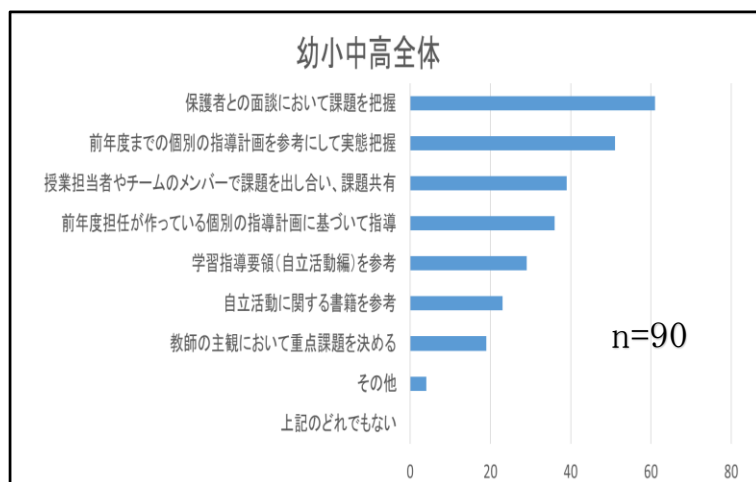


図1 実態把握の方法（複数回答可の調査）

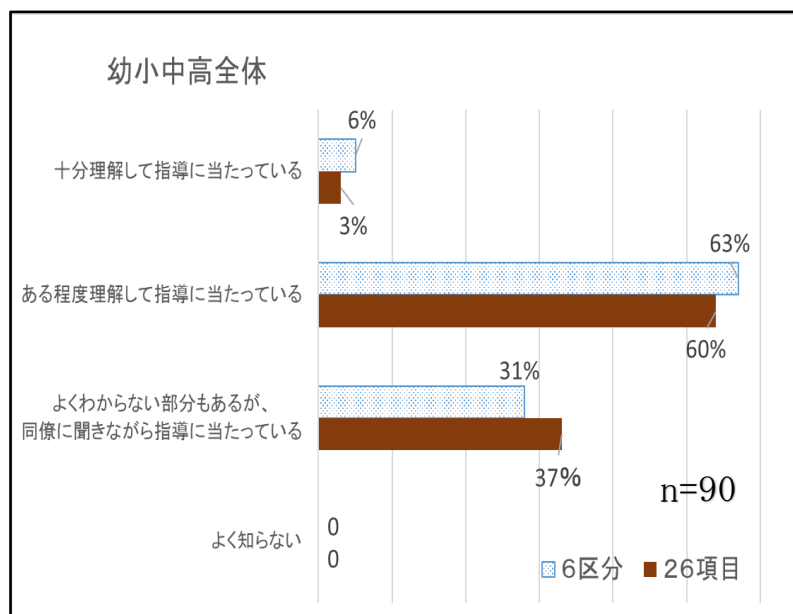


図2 自立活動の内容（6区分、26項目）について

の内容の中から必要な項目を選定し、それを相互に関連付けることが重要である。

そのため、個々の目標に合わせた指導内容の選定及び相互の関連づけを個別の指導計画に詳しく表記できるツールが必要ではないかと考えた。

(3) 自立活動の指導について

中・高等部の単一障害学級では「自立活動の時間における指導」を設定していない、もしくは小学部と比較して少ないという状況がある。「自立活動の時間における指導」を担当していないと回答した29名の教諭に「自立活動の時間における指導は必要だと思うか」という質問（図3）をした。その全員が「必要だと思う」と回答した。

その内、31%の教諭は、自立活動の時間における指導の重要性を認識しつつも、中学部、高等部と進むにつれ、科目数が増え、加えて数年先の社会参加へ向けた職業教育等に重点を置いた教育課程の編成も重要だという認識の表れだと推察された。

そのため、指導内容の自由記述において、各教科等や各教科等を合わせた指導の中で、コミュニケーションや人間関係の形成をねらいとした、SST（ソーシャルスキルトレーニング）やPECS（絵カードを用いた代替/拡大コミュニケーション）等の自立活動の内容も取り入れ、社会参加・自立へ向けたコミュニケーションスキルを高めるための指導を行っているとは回答していた。

この結果から、教科担任制という中学部、高等部においても、生徒一人ひとりの自立活動の内容について、複数の教諭で実態把握を行い、課題を焦点化し、具体的な指導内容及び手だてを具体化してすることで、教諭間で共通理解できる指導体制や支援ツールの検討がより必要だと考えられる。

(4) 自立活動の指導上の課題について

次に、「自立活動の指導を行う上で苦労していること」という質問項目（図4）では、「自立活動の教材が不足している」という意見が多く挙がった。それらは聞き取りを行う中で、自立活動部や自立活動専科があり、ある程度教材が共有されている肢体不自由特別支援学校や盲学

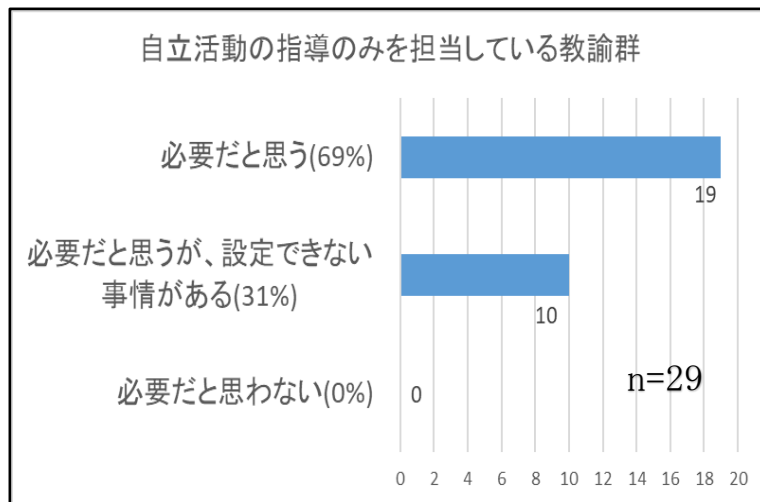


図3 自立活動の時間における指導は必要だと思うか

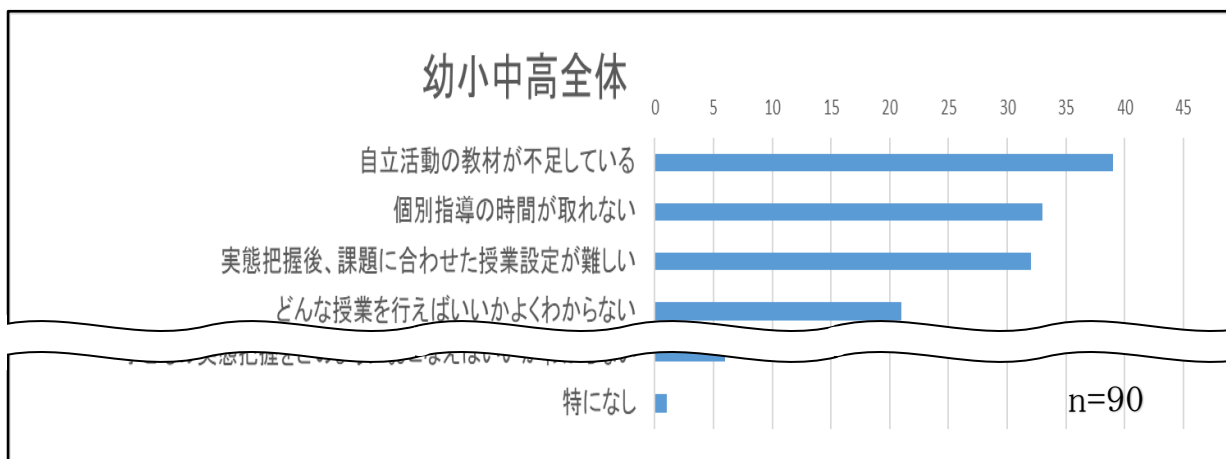


図4 指導を行う上で苦労していること（複数回答可）

校、聾学校の経験者から多く出された意見であることが分かった。

また、幼小学部に2年前まであった教材保管室が教室不足のため閉鎖されたことや、それぞれの教諭が個別に作成している教材等を個人で所有している状況があり、経験年数の短い教諭らから、学校として使える教材の不足を指摘する意見として挙げられた結果ではないかと考えた。

一方で、「実態把握後、その課題に合わせた授業設定が難しい」とのアンケート結果があった。「具体的な指導内容を考える際には、幼児児童生徒の実態を踏まえて、自立活動の様々な項目を組み合わせる必要がある」と学習指導要領にあるが、「各プロセスのつながりについての解説が少なく、教諭の理解に十分結びついていない」(中央教育審議会)と指摘されているように、実態把握から指導目標を設定する際、指導内容について確信をもって組み立て、どのように手だてを具体化したらよいのか分かりにくいということだと推察できた。

2 「課題関連図」、「手順シート」及び「わたしの目標」の作成

自立活動の充実に向けて、指導体制の構築と実践的プロセスを明確にするためのしかけとして、以下のことに取り組んだ。

(1) 「課題関連図」について

学年、学級の教諭がチームで実態把握を行い、課題の焦点化を図るために、課題関連図(図5)を作成した。作成に当たっては、まず実態把握期間を設け、それぞれが気づいた事を付箋紙に書き出し、実態把握期間が終わったら、それを集めて表にした。その際、対象児童生徒の「できないこと」、「もう少しでできること」、「援助があればできること」に対して、付箋紙を色分けして課題を書き出し、1枚の用紙に貼りつけ、付箋紙ごとの関連を考えていく。本研究では、関連について、「原因と結果(1方向)」や「相互に関連し合う(双方向)」の関係を矢印で示し、視覚的にとらえるようにした。

(2) 自立活動内容表について

具体的な指導内容を設定する段階で自立活動の内容である6区分、26項目のどの部分を選定し、どのような手立てを講じて指導を行っていくのかという指導の焦点化を図った。その際、広島県立三原特

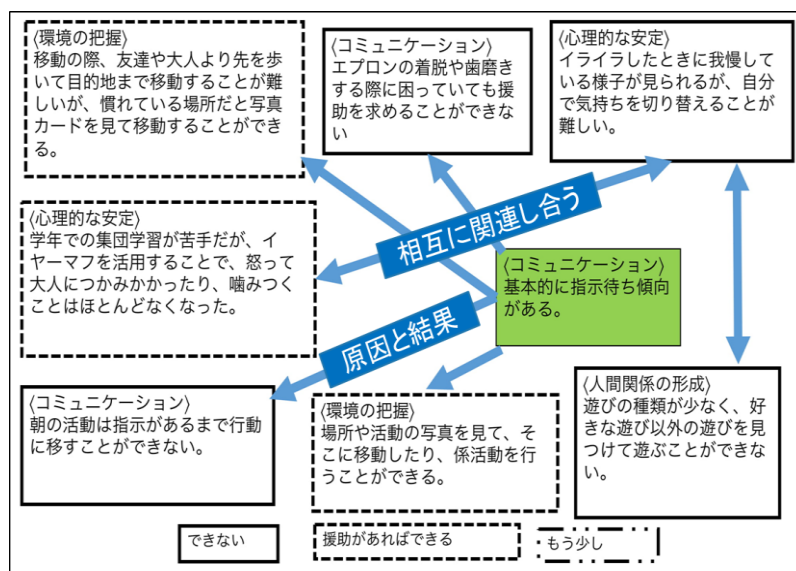


図5 課題関連図(例)

3 人間関係の形成：自他の理解を深め、対人関係を円滑にし、集団参加の基盤を培う

(1) 他者との関わり の基礎に関する こと	☐ 身近な人の存在への気づき ☐ 身近な人との信頼関係の構築 ☐ 周囲の人とのやりとりの拡大 (アイコンタクト、好きな遊びやスキンシップをする、賞める場面を増やす、共同作業への誘導)
(2) 他者の意図や 感情の理解に関す ること	☐ 相手の感情や真意の読み取り ☐ 相手とかかわる際の具体的な方法の習得 (ソーシャルスキルの習得、集団活動のルール・マナーの習得)
(3) 自己の理解と 行動の調整に関す ること	☐ 自分の得意不得意や自分の行動の特徴の理解 ☐ 自己への肯定感・積極性の向上 (できることと依頼すべきことの区別、気持ちの不安定感やパニックへの自己対応、成就体験、ソーシャルスキルの習得)
(4) 集団への参加 の基礎に関する こと	☐ 集団の雰囲気への理解 ☐ 集団参加の手順やきまりの理解(ルール性のある遊び、ダンス、集団での作品作り、集団の中での役割分担)

図6 自立活動内容表(一部抜粋)

別支援学校の「自立活動の内容表（図6）」を自立活動の内容選定の参考にした。今回の研究では、指導内容の設定の際、1つの指標でのみ行ったこともあり、指導内容の妥当性を高めるためにも、今後、「自立活動学習内容要素表（長崎自立活動研究会）」等の指標も参考にしながら指導内容の設定を行っていきたいと考える。

(3) 「手順シート」について

課題関連図を基に指導目標と、自立活動内容表を参考にした内容項目の選定から短期的な目標、具体的な指導内容及び手だての設定までを整理する「手順シート（成果物P1）」を作成した。

(4) 「わたしの目標」について

その具体化された手だてを学年の教諭間で共有することができるように、さらには、他学年の教諭も当該学年の児童理解が深まるように指導目標と手だてを記載した「わたしの目標（図8）」を作成した。それを、児童を主語にした文章表記や顔写真を入れるなどの工夫をして、学年の廊下や教室等に掲示した。

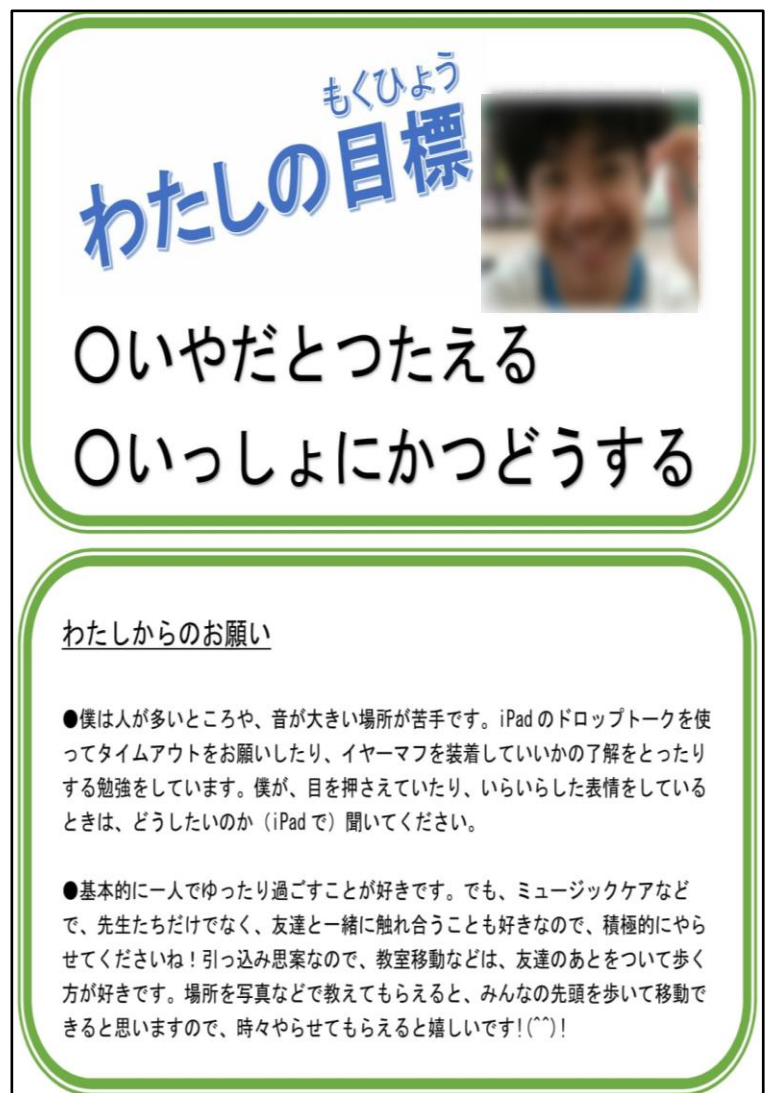


図8 わたしの目標

3 手順シートの定期的な見直し

本校幼小学部では学期に1回程度、個別の指導計画が見直され、年度末に評価を行うことになっている。しかし、個別の指導計画は年間計画であるため、見直しや評価の時期が学年によって不定期であることがわかった。

そこで、毎月、学年会等で手順シートの評価、見直しを行った。達成できた内容、もしくは指導内容及び手だてを変更する必要がある場合については、その都度「具体的な指導内容」や「手だて」を必要に応じて変更した。そして、それを基に学期末の評価の時期に、個別の指導計画の目標や具体的な指導内容を変更または見直しを行うことができるように提案した。

4 教材バンクの導入及び活用

アンケートの結果より、本校は自立活動の教材が不足していると感じている教諭が多くいることが分かった。また、自由記述で「どのような実態にどのような教材を使用したらいいのか」という意見が挙げられるなど、どのような教材があり、どのように活用することで、幼児児童生徒の課題にアプローチできるのかを多くの教諭が知りたいという結果が出た。

教材については、子どもの様子と目的に合わせて市販の教材を購入するか、教材を考え自分で作るかである。多くの場合は、市販教材が高価だったり、幼児児童生徒の実態に合わなかったり

することから、自分で作ることが多くなる。幼児児童生徒個々に合わせた教材を、教諭自身で作ることができる環境と情報の共有が必要である。

今年度の幼・小学部学部研修において、各学級単位で実践の取り組み紹介が行われており、各学級で取り組んでいる自立活動の教材が紹介された。そこで、今年度は学部研修で紹介された教材の情報を共有できる「教材バンク（成果物 P 3）」を幼・小学部でのみ作成し、様式を完成させることができた。

今年度中に経験年数の長い教諭から中心に教材の提供とアプローチの仕方、自立活動の内容の選定等を入力してもらう予定である。今後、研修部ともタイアップして教諭自ら教材を製作しやすい環境作りを行うため、校内の人材も活用した教材製作会の開催に向けて調整を行っている。

IV 仮説の検証と考察

1 仮説 1 について

1 月に行ったアンケートの結果（37 名中 36 名の回答率）から、研究の前後で個別の指導計画の活用状況の変化を質問した。研究後、活用できたという意見が 73%から 75%の僅かながらの増加（図 10）となり、研究前後で個別の指導計画が活用できたという結論には至らなかった。しかし、「手順シート活用後の実態把握について（図 11）」では、回答したすべての教諭が研究前より、実態把握できたと答えていた。また、「手順シートにより、課題の共有ができた」、「指導の優先順位を共通確認できた」等の意見が見られ、手順シートが有効活用出来たと考える。このことから、手順シートが全教科を網羅した個別の指導計画と合わせて、自立活動に特化した指導計画とする運用等も、今後、検討していく必要があるのではないかと考える。さらに、「教師の意識の変容により、授業改善や幼児児童生徒の変容につながったか」という自由記述の質問項目では、「児童の優先課題が明確になった（幼小学部）」、「手順シートを共有することで、茶飲み話的に少しずつ児童の実態を共有する時間ができた（幼小学部）」、「手順シートを活用することで、場面が変わってもねらいや目的が同じ活動を行うことができ、生徒が混乱しそうな場面でもスムーズに取り組むことができたこともあった。また、自立活動の時間における指導の内容を共通確認でき、複数の教諭での指導でも目標や目的がぶれない感じがした（中学部）」といった意見がみられた。

以上の意見からも、実態把握から指導内容の選定までを複数の教諭で行える一連のプロセスを明確にするしかけを作ったことで、課題を焦点化し、指導内容や手だてを具体化することができ

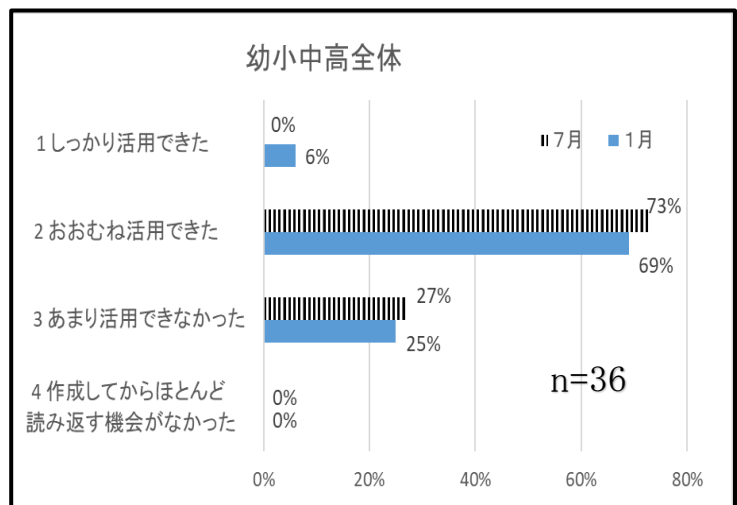


図 10 個別の指導計画の活用状況

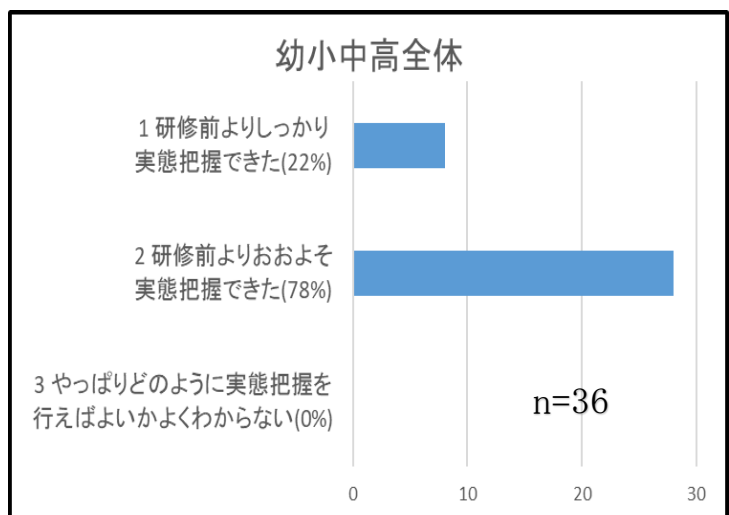


図 11 手順シート活用後の実態把握について

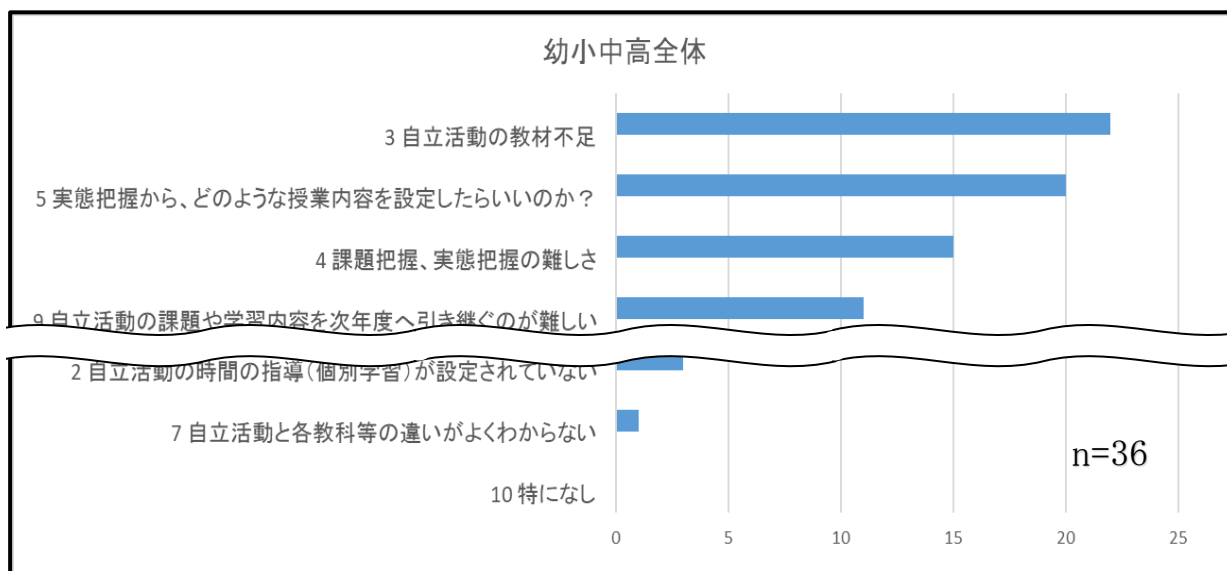


図 12 自立活動を行う上で困っていること

たと言える。

「自立活動を行う上で困っていること（図 12）」では、「自立活動の教材不足」であったり、「実態把握も難しいが、実態把握から授業内容の設定が難しい」といった意見が 1 回目のアンケート同様に多く挙げられた。

幼児児童生徒個々の実態に合わせて、教材をどのように活用するかということが、どのような授業内容を設定するかに関係していると考え。そのため、教材バンクがその一助となると考え、システム化を検討した。しかし、今年度は様式を完成させることはできたが、全教諭が一斉に書き込むことができるようにシステム化することができず、今年度はデータベース化を断念した。しかし、「指導で困っていることを、チームや学部の教諭に相談し、助言を得ることで自立活動の指導に活かすこともできた」という意見も聞かれたことから、次年度の課題として、学部研修とタイアップし、データベースの共有化と教諭の困り感を相談し合える環境づくりに向けた検討を行いたいと考える。

2 仮説 2 について

6 学年教諭からは、課題関連図、手順シート、わたしの目標を作成するという一連の作成手順について、以下のような意見が挙げた。

- ・児童の優先課題が明確になった。
- ・「児童の実態・年間目標・短期目標・具体的な指導や手だて」が一つにまとめられ、明確にされているため授業を行いやすかった。
- ・チームティーチングで行う指導体制には有効だと思う。
- ・複数の教諭の意見や考えを記録に残しやすくなった。
- ・他の教諭と実態把握を行ったことにより、新たな課題を見つけられたり、児童の良い点も発見したりすることにつながった。
- ・生活単元学習の中で、特定の児童に対し、その子の自立活動の課題に対する視点をもって授業を進めることができた。

本研究において、毎月の話し合いの中で、「児童の実態、年間目標、短期目標、具体的な指導や手だてが一つにまとめられたことで、学級や学年のチームにおいて、共通理解が図りやすくな

った」、「複数の教諭で実態把握を行ったことで、別の視点から新たな課題を見つけることができた」等の意見が挙げられた。複数の教諭による課題関連図や手順シート、わたしの目標を作成し、見直しのための話し合いが教諭間の共通理解を深めることができたと言える。

また、教諭間の共通理解を深めたことで、チームティーチングで行う生活単元学習等においても、どの教諭がCTを担当しても課題が共有され、自立活動の課題に的確に対応し、その手だてを実践することができた。このことから、定期的な見直しによって教諭間の共通理解が行われ、教育活動全体を通じて自立活動の課題を意識しながら指導を展開することができるようになったと言える。

今後、個別の指導計画が他の学習との密接な関連を示す指標として活用できることも示唆された。

一方で以下のような意見も挙げられた。

- ・月1回の見直しを行ったが、毎月のように行事やその準備に追われる中で、1か月で達成できる具体的な目標を設定することが難しかった（複数人回答）。
- ・課題関連図を作るときに時間がかかった。

これらの意見から、月1回の見直しには否定的な意見が多かった一方、「わたしの目標」が掲示されて1か月で学習内容をクリアし、新たな短期目標が書かれた2枚目を1枚目の上から貼り重ねる工夫をする教諭も見られた。このことから、担当教諭による自立活動の具体的な指導内容や手だての定期的な見直しは1か月に1回を基本とし、学年会などで具体的な指導内容や手だての評価を随時検討することができるような体制を作ることが有効であろう。

また、定期的な見直し時期というのが2か月に1回程度なのか、これまで同様学期に1回程度なのか、必要に応じて学年会等で検討するかということも次年度以降の課題としたい。さらに、課題関連図作成に時間がかかるということについても、年度のどの時期にどのような方法で課題関連図を作った方が教諭の負担軽減につながるかも、本研究で取り組んだ方法を実践しながら、今後の課題としたい。

さらに、個別の指導計画は自立活動のみを表記するものではないため、今後、各教科等や各教科等を合わせた指導との関連性を考慮し、個別の指導計画のさらなる充実につながるよう、研鑽を深めていきたいと考える。

V 成果と課題

1 成果

- (1) 本校の職員の自立活動に対する課題を明らかにすることができた。
- (2) 課題関連図と手順シート、わたしの目標の様式を完成させることができた。
- (3) 複数の教諭で実態把握や評価を行うことで、課題を焦点化し、指導内容や手だてを具体化したことで、幼児児童生徒個々の指導内容についての妥当性を高めることができた。

2 課題

- (1) 新学習指導要領への移行に伴う様式の変更。
- (2) 教材バンクの活用やその運用方法。
- (3) 課題関連図を複数の教諭で話し合う時間を多く必要とした。年度初めにおける話し合い時間の確保。
- (4) 学部研修での手順シート作成の取り組み。

〈参考文献〉

- 古川勝也・一木薫 2016 『自立活動の理念と実践』ジエース教育新社
文部科学省初等中等教育局特別支援教育課編集 2017 『特別支援教育 No59』東洋館出版社
全日本特別支援教育研究連盟編集 2017 『特別支援教育研究』東洋館出版社
水口 浚 1995 『障害児教育の基礎』障害児基礎教育研究会
高橋浩・藤川良純・西端律子・太田和志・鴨谷真知子 2017 『誰でも使える教材ボックス』教材共有ネットワーク
長崎自立活動研究会 「自立活動 学習内容要素表」(2010)

〈参考 URL〉

- 岡山県総合教育センター編集 2015
『自立活動ハンドブックー知的障害のある児童生徒の指導のためにー』岡山県総合教育センター
<http://www.edu-ctr.pref.okayama.jp/chousa/kiyou/h26/14-03.pdf>
文部科学省 「教育課程部会 特別支援教育部会における審議のとりまとめについて（報告）」(2016 年 8 月 26 日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/063/sonota/___icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377130_01.pdf